

## 令和5年度 第1回 湯沢市総合振興計画審議会 議事録

1 日 時 令和5年7月31日（月） 14:00～15:30

2 会 場 湯沢市役所本庁舎4階 会議室41

3 出席委員 【出席13名】  
（敬称略） 和賀幸雄（湯沢商工会議所）、山脇幹（湯沢市観光物産協会）、  
上野佑太（湯沢青年会議所）、高橋章（湯沢市雄勝郡医師会）、  
高橋みどり（湯沢市社会福祉協議会）、村上聖子（湯沢市スポーツ協会）、  
菊地正（湯沢7地区自治連絡協議会）、遠藤幸作（稲川地域自治連絡協議会）、  
高嶋江美子（雄勝野づくり協議会）、  
小野田敏昭（皆瀬地域自治組織地域づくり委員会）、  
寺門敏子（NPO 法人サポートセンター・ビーイング）、  
築瀬栄美子（合同会社トマトクリエイション）、齋藤あゆみ（旅のわツアー）  
【欠席3名】  
佐藤正明（ゆざわ小町商工会）、佐々木房子（こまち農業協同組合）、  
高橋好男（湯沢地区自治協議会）

4 案 件 （1）第2次湯沢市総合振興計画の令和4年度実績について  
（2）湯沢市過疎地域持続的発展計画の令和4年度実績について



案件での発言要旨

案件（1）第2次湯沢市総合振興計画の令和4年度実績について

（事務局から資料について説明）

- |     |                                                                                                                                                                 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ○委員 | 自主防災組織の組織化が難しい。市としてどのような形でリードしてもらえるのか。                                                                                                                          |
| ●市  | 自主防災組織が未設置の地域については、支援職員が出向いて組織化の必要性を説くことを計画・準備しています。災害の際には共助が大変重要な役割を担うことを説明し、組織化につなげたいと思います。                                                                   |
| ○委員 | 自主防災組織の組織率がKPIとなっているが、パーセンテージの指標となっているものは何か。                                                                                                                    |
| ●市  | 世帯数です。したがって、世帯数が多い地域で組織化できれば組織率は上がります。しかし、数字には現れにくいですが、小さな地域での組織化が非常に重要と考えています。                                                                                 |
| ○委員 | 私の地域では、町内会単位ではなく、地域自治組織単位で組織化した。自主防災組織を地域自治組織の傘下に入れて活動しているため、長く続けていけるものと思っている。                                                                                  |
| ●市  | 地域自治組織＝自主防災組織ということで運営していただけるのであればよいですが、世帯規模や面積が大きすぎる場合もあります。そのような場合には、隣接する町内会同士で組織化するといったことも可能です。                                                               |
| ○委員 | 今年から地域自治組織に対する新たな交付金が創設された。様々な活動に対する交付金を創設してもらい助かるが、過疎化により活動自体が困難となっている町内会が増えているため、今後は町内会を維持していくための交付金を考えてほしい。<br>また、空家対策に対する交付金については、制約のハードルが高く申請ができていない状況である。 |

- 委員 「結婚サポート事業」について、人を集めるのに難儀すると思うが、一度だけでなく何度も実施して会うことでカップル成立に結び付いていくと思うので、頑張ってもらいたい。
- 市 イベントに来てもらうハードルが高いため、今年は仮想空間(メタバース)でイベントを行い、対面のイベントにつなげていくというような工夫を凝らして事業を実施する予定です。
- 委員 「自殺による死亡率」が令和2年から倍近く増えているが、どの年代が増えているのか。
- 市 女性は70歳以上の高齢者が多い状況で、男性は30～50歳代の若い世代も多くなっているのが特徴であると考えています。
- 委員 全国的にはコロナ禍以降若い女性の自殺が多いと言われているが、本市は若干状況が違うようだ。実情に合わせて、行政と協力して啓発活動等をできればと思うので、情報提供をお願いします。

## 案件（2）湯沢市過疎地域持続的発展計画の令和4年度実績について

（事務局から資料について説明）

- 委員 案件(1)の資料で、子育て世代の満足度と学校教育のアンケート結果があまり良くなかったため、その世代に対するアプローチが弱いと思った。我々も一緒になってその世代に対するアプローチを強めていければと思う。
- 委員 10代の子どもたちに関して、他県のある学校では、給食で地元のものを出すことで、地元が大好きになっている子どもたちがすごく多いという記事を以前読んだことを思い出した。この点について市側から御意見等を頂きたい。
- 市 本市では、小中学校において、地元への愛着を高めるふるさと学習や、地元の様々な産業や職業の方と関わるキャリア教育を推進しており、子どもたちの郷土愛は膨らんでいると捉えています。しかし、10代後半以降になると、行動範囲や視野が広がり、カフェや娯楽施設と

いった本市にないものに対する憧れが大きくなってくると思われ、この点を学校教育においてどうクリアしていくのかということが課題であると考えています。

○委員

本市の人口や本市への移住世帯数は、今後減少が進むと思われるが、具体的な対策を考えているか。

●市

人口の自然減を食い止めることは難しいため、これを緩やかにするため、子育て関連部門だけでなく、市役所全体で取り組んでいます。

●市

人口の社会減(転出超過)は年 280 人程度で、若者世代の転出が大きな理由です。「若者にとって魅力的なまち」を作り上げていくことが必要ですが、特効薬のような施策はありませんので、あらゆる手立てを講じていきたいと考えています。

○委員

せっかく誘致企業に来てもらっても働く人が全然集まらない、という事態は避けなければならない。現在でも、工学系や土木・建築系等を学んだ学生が圧倒的に足りない。何か手立ては講じているか。

●市

昨年の本市の出生数は 125 人と、急激に少なくなっていますので、とにかく実現できることからやらなければならないと思っています。

県外に進学した学生にとって本市の情報が手に入りにくい状況です。各家庭からの仕送り送料を市が負担する事業や、今年新しく開始した、学生が帰省時に本市の飲食店で食事をすると上限 5,000 円で半額を助成する事業により、学生の連絡先を獲得し様々な情報をお送りしています。奨学金返還助成についても、3年間の助成期間を10年間に延長しましたし、新たに事業所による代理返還に対する助成も行っています。さらには、親が子どもに「湯沢市には就職するところがない」と言ってしまわないよう、本市の企業を知ってもらう必要があるとも思っています。

○委員

市で考える「若者にとって魅力的なまち」について教えてほしい。

●市

都会の真似をしても敵いませんので、自然の中の地方の良さと、生活の拠点を本市に置きながら他市町村へ外出することでも充実した生

活ができるということを伝えていくことが必要です。

また、本市では、女性と若者の活躍を推進する全国でも珍しい条例を制定し、高齢者の意見だけに左右されないような政策づくりにも力を入れています。

○委員

おっしゃるとおり、他地域の真似をしても中々響かないので、本市にしかないような特徴や、本市だからできることがあれば、移住定住やUターンにつながると思う。その特徴を作りアピールしてもらえれば、我々も応援しやすい。

○委員

奨学金の代理返還制度は学生確保のインセンティブになると思っている。制度自体を知らない会社が多いので、広めればよいと思う。

○委員

社会減について、十文字に人口が流れているのが大きな原因ではないか。せつかく本市に工場を作ってくれる企業があっても、従業員に十文字に住まれてしまったら人口は増えない。

○委員

特に子育て支援について、本市が横手市に見劣りしているといったことはあるか。

●市

去年の対横手市の社会減が約 60 人であり、かなりの数が横手市に流れています。子育て支援策は県内各自治体でそれほど違いませんので、これを理由に転出しているとは考えていません。宅地やアパート等の住居の問題が大きいように思います。特に若い世代の転出が多いという分析がありますので、対策の必要があると考えています。

○委員

案件(1)の資料の中の学校関係のアンケート結果について、学校に行っていない子どもへのアンケートもあるのか。

●市

アンケート調査については、特別支援学級や不登校のお子さんを対象としたものもあります。また、各学校においては、もう少し細かい点を聞いたりですとか、保護者に直接学校評価という形で聞いたりもしています。

不登校については、本市では顕著に増えてはいない状況ですが、いじめが不登校につながることから、昨年度から小さな悪戯を発見してその時点で解決することに取り組んでいます。そのため、いじめの件

数が増えましたが、多く発見して多く解決しようということに努めています。

また、学校ではなく、直接教育委員会の指導員へ相談することも行っています。コロナ禍で児童生徒へタブレットも普及していますので、今後は対面せずに相談できる方法も構築できると思います。

○委員

若い子どもたちが絶望して命を絶つことがないように、学校・地域・家庭が一体となって一人の生徒を導いていける教育をお願いします。

○委員

本市のように美味しいものがあるところはない。もっと本市に美味しいものがあるということを宣伝してほしい。

○委員

人口減少は仕方がなく、だからこそ住む人が幸せになる地域づくりが必要である。本市が楽しい、好きだと思えるようなまちづくりをみんなですていければと思う。

○委員

市内で誘致企業の計画が進んでいるが、以前あったように広報やホームページ等で企業の紹介をしてもらえると、親が企業を理解して子どもに勧めることにもつながると思う。

●市

誘致企業からは、新工場を市民の皆様に見てもらいたいというお話がありました。他の企業ともお話をしまして、広く企業を紹介できるような形をとって、できるだけ子どもたちに地元の企業に残っていただけの方で頑張っていきたいと思います。